

2022年版「世界の核弾頭データ」ポスター

【ハイライト】

- ・総数は引き続き減少傾向。しかし質的軍拡が進み、核使用リスクは増大している。
- ・米口の保有数は減少も、軍用核弾頭数はほぼ横ばい。
- ・北朝鮮がミサイル発射モラトリアムを破棄。核実験再開準備が進む。

【解説】

総論

2022年6月現在、地球上に存在する核弾頭の総数は推定12,720発です。これは昨年比でマイナス410発となります。保有しているのは、米国、ロシア、フランス、英国、中国、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の9カ国です。うち、米国、ロシア、フランス、英国、中国の5カ国は、核不拡散条約(NPT)上で「核兵器国」と定義されています。インド、パキスタン、イスラエルの3カ国はNPTの枠外で核保有を続けています。北朝鮮は2003年にNPT脱退を宣言しました。

核弾頭の総数については、引き続き減少傾向にあります。ピーク時(1987年)に7万発近くが存在した核弾頭は、冷戦が終わって大幅にその数を減らしました。そのほとんどが、2国あわせて総数の9割以上を占めるアメリカとロシアとの二国間合意による、あるいは一方的な削減措置によるものです。

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は核兵器使用に対する国際社会の懸念を一気に高めました。「核の恫喝」を続けるロシアの姿勢が非難されるべきは当然としても、以下に述べるように問題はそれだけではありません。国際的な軍縮・不拡散・軍備管理の枠組みは極めて大きな逆風にさらされています。

米口の動向

二国間、さらには中国を含めた三つ巴の緊張と対立が続き、核軍拡競争が再燃しています。米口はともに、老朽化が進んだ冷戦時代の核兵器システムのアップグレードを図ろうと、莫大な予算を投じた近代化計画を進めています。さらには近代化の枠を超えて、最先端の軍事技術を使った新型兵器の開発・配備も加速させています。米口の溝が埋まらず2019年8月に失効した中距離核戦力(INF)全廃条約をはじめ、二国間・多国間の軍備管理体制にも大きなひびが入っています。

こうした状況を背景に、米口による保有核弾頭の実質的な削減は足踏みを続けています。本ポスターが初めて登場した2013年から2022年までの9年間で米国の核弾頭総数は2,225発減りましたが、軍用核弾頭(作戦配備の核弾頭と作戦外貯蔵の核弾頭をあわせたもの数)の数で言えば削減数は942発に留まっています。ロシアに至っては、核弾頭総数は

2,539 発減っていますが、軍用核弾頭の削減数はわずか39 発です。米口の新戦略兵器削減条約(新 START)の履行期限(2018 年 2 月)以降、両国の軍用核弾頭数の削減ペースはさらに鈍化し、ロシアに至っては増加に転じています。つまり、総数としては減少傾向にあっても、配備・非配備を含めた「現役」の核弾頭の削減幅はきわめて限定的であり、核軍縮が進んでいるとは到底言えない状況であることがわかります。米口両国は NPT 第 6 条の核軍縮義務に誠実に取り組まなければなりません。

また、今後の米口軍縮交渉においては、核弾頭及び運搬手段の削減だけでなく、質的な軍縮アジェンダがテーブルに載せられていくべきです。すなわち、核兵器使用のリスクを高めている極超音速ミサイルや精密誘導兵器など新兵器の制限・禁止、宇宙・サイバー領域における軍事活動の規制といった点です。こうした交渉に中国を巻き込んでいくことも重要となります。

その他の動向

中国、インド、パキスタン、北朝鮮の保有核弾頭数は昨年と変化していませんが、いずれも核戦力は拡大傾向にあります。過去9年間で、中国は 100 発、インドは 50-70 発、パキスタンは 45-65 発、北朝鮮は少なくとも 30 発、核弾頭を増加させたと見られます。また、各種ミサイルなど運搬手段の開発・配備も急ピッチで進められています。こうした傾向に歯止めがかかる兆しは今のところありません。

とりわけ北朝鮮からは、この間、自国の核戦力を誇示する姿勢が一層鮮明に示されています。北朝鮮は 2017 年 11 月 29 日の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験以降、朝鮮半島の非核化をめぐる外交交渉の進展を背景に、弾道ミサイル発射実験を一時中断していました。しかし 2022 年 1 月 30 日には中距離弾道ミサイル(IRBM)、3 月 24 日には「新型」ICBM とみられるミサイルの発射実験が行われ、2017 年 11 月以来の中距離・長距離弾道ミサイルのモラトリアムは破られることとなりました。金総書記からは「核兵器の役割は戦争の抑止のみではない」と核先制攻撃も辞さない姿勢が示されています。また、こうした発言において戦術核使用の可能性が強調されている点にも注意が必要です。2017 年 9 月以来となる核爆発実験の実施に向けた兆候も指摘されています。